

いのちを守る福祉・防災都市東京へ! 都政に憲法を!

都民がつくる革新都政

2013年12月15日
発行 = 革新都政をつくる会
発行人・中山 伸
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10
東京労働会館 5F 電話 (5978) 4031
ホームページ: http://kakushintosei.org/
E-mail: info@kakushintosei.org
(1部25円、送料は別途)



総会で活動方針を提案する中山事務局長=2013年12月2日、千代田区・エデュカス東京

革新都政をつくる会2013年定期総会開く

猪瀬知事の巨額資金疑惑徹底究明! 都政転換へ許すな! 暴走安倍政権

革新都政をつくる会は、「2013年総会」を12月2日(月)、エデュカス東京に於いて開催しました。今次総会は、都政・国政の激動の情勢のなかで起こなりました。国政は安倍政権が施行する秘密保護法の廃案をめざす緊迫したせめぎ合いのたまたかの真つた中で、都政は猪瀬知事の巨額資金提供疑惑への「ごうごうたる非難の世論が高まる中で開催となりました。総会には、29団体・地域、50人が出席し、猪瀬知事の5000万円巨額資金提供の疑惑と都民犠牲の猪瀬都政に対する怒りがあふれました。そしてさらに共同を挙げて猪瀬都政に終止符を打ち、何としても都政を変える決意と意欲にみちた討議が行われ、都知事選への構えと2013年活動方針が確認されました。

問われる 都知事の責任・資格

総会直前の11月22日猪瀬直樹知事が医療法人「徳洲会」グループから5000万円もの資金提供を受けていたことが明らかになりました。政治家としても、都知事としてもその責任が厳しく問われています。「都民が主人公」の都政をめざす革新都政をつくる会への期待と関心が高まる下での総会の目的は、①石原前知事の都政投げ出し・辞任による2012年都知事選から1年、都議選・参院の結果と新たな情勢の発展のもとで、4・5団体地域代表者

いつ都知事選があってもたかろう

総会では、新千明代表世話人(新婦人本部会長)、工藤芳弘代表世話人(都教組委員長)を議長団に、議事をすすめました。はじめに伊藤潤一代表世話人(東京地評議長)が開会の挨拶。安倍暴政政治や猪瀬知事の巨額資金提供問題などにふれ、今総会の意義を強調しました。続いて顧問の吉田万三さんの挨拶、小池晃(参議院議員)さんのメッセージが紹介されました。



亀山茂雄 (都生連)



若林義春 (共産党都委員会)

〈総会発言者〉



堤敬 (東京自治労連)



杉山文一 (年金者組合東京)



市川隆夫 (臨海都民連)



油原通江 (新婦人本部)



萩原純一 (新日本スポーツ都連盟)



佐久間徹 (日中友好都連)



木下雅英 (都教組)

2013年「役員」

- 〈代表世話人〉 (敬称略)
- 新 千明 (新日本婦人の会東京都本部・新婦人本部)
 - 井手口行夫 (東京地方労働組合評議会・東京地評)
 - 伊藤 潤一 (東京地方労働組合総連合・東京労連)
 - 今井 晃 (東京民主医療機関連合会・東京民医連)
 - 上原 譲 (東京商工団体連合会・東商連)
 - 荻原 淳 (東京自治体労働組合総連合・東京自治労連)
 - 亀山 茂雄 (東京都生活と健康を守る会連合会・都生連)
 - 工藤 芳弘 (東京都教職員組合・都教組)
 - 高橋 正志 (文化団体連絡会議・文団連)
 - 寺下 章夫 (東京地方労働組合総連合民間部会・東京労連)
 - 西川 龍平 (日本民主青年同盟東京都委員会・民青都委員会)
 - 宮川 泰彦 (自由法曹団東京支部・自由法曹団東京)
 - 若林 義春 (日本共産党東京都委員会・日本共産党都委員会)
 - 中山 伸 (事務局長)
 - 會澤 立示 (事務局長代理)
- 〈顧問〉
- 畑田 重夫
 - 三上 満
 - 吉田 万三
 - 小池 晃



ついで提案を行いました。都議会報告は、吉田信夫都議(日本共産党都議団)がおこない、猪瀬都知事

都政の状況について報告しました。猪瀬知事は、政治的、道義的に知事を続けることができるかどうかにある。討論では、冒頭に日本共産党都委員会・若林義春委員長、続いて年金者組合・杉山文一、新婦人本部・油原通江、日中友好協会・佐久間徹、都教組・木下雅英、都生連・亀山茂雄、自治労連・堤敬、臨海都民連・市川隆夫、新日本スポーツ都連盟・萩原純一の各氏が発言し、情勢と方針、緊迫するたまたかの課題について深めました。討論を受けて、中山事務局長が討論のまとめを行なった。新らしい変革の情勢の中で、たかろう決意を述べ、団結力「ンパロー」を行いました。

* 青い空 *

猪瀬直樹氏の目が泳いでいる。氏が都知事選出馬前、医療法人「徳洲会」グループから5千万円を受け取り、都庁記者に「知事を擁護する有識者が見当たらない。一度辞めて出直し選挙ということは頭によぎらないのか」と詰問された時のことだ。持ち前の傲岸不遜さと都政史上最多の433万票獲得という響をまとった面影はすでにない▼グループは、都内に二つの病院・保健施設を持ち東京から補助金を受け「利害関係者」だ。当時副知事であった氏の行為は、職員であれば免職もある「都職員服務規律」違反に当たるとされる。氏を知事と仰ぐ職員はもはやいない▼都職員を「都知事の権力」を説く有識者が、都知事の顔として政治家、経営者、外交官の三つを挙げている。氏には、五輪招致でイスラム文化を侮蔑し外交官の顔はすでにないが、政治家として経営者の顔もこれであつたことになり▼さて、先の有識者は都政の巨大さと首都東京の影響力から都知事を「もうひとりの首相」とも呼んでいる。ワイマール憲法を生かしながら滅ぼしたナチスの手法が時代を覆ういま、今度こそ「都知事の権力」を社会進歩の歴史に役立てなければならぬ。なぜならその力は本来、主権者都民ものだからだ。(駒)

関東大震災から九〇年 東京は安全な都市に成長したのか

⑤

地震列島日本。最近、研究して2011年3月11日の東日本大震災と、この四半世紀の間たてつづけに震度七の大規模地震に3回も見舞われることになりました。90年前の関東大震災は、その「活性期」の終わりの時期にあたり、その後しばらくは大規模な地震による被害は発生しませんでした。1964年の東京オリンピックは、まさにこの時期に開催されたこととなります。

ところが、20世紀後半にいたって、阪神淡路大震災(1995年)、新潟県中越地震(2004年)、そ

こうしたもので、国は遅れていた3・11東日本大震災をふまえた新たな首都直下地震の被害想定(最終的なとりまとめを、本年中に発表する)として作業をすすめています。(東京都は昨年4月発表)

これまで紹介してきたが、これまでの国や東京都の被害想定は①「人命安全で持続可能な都市づくりへの

かえたものとなつていいます。この点では、今回の被害想定発表を前に、地震・防災の研究者が、「首都直下地震M8.5想定、現行7.5では不十分」(毎日新聞11月9日付)、「首都直下M7.3被害300兆円、防災会議専門委員試算、約3倍に」(朝日新聞11月21日付)など、国や東京都の被害想定に、事実上の異議を唱える内容の知見をあいついで表明したことが注目されます。

被害が巨大化する原因の一つは、世界でも例を見ない都市の過密性と土地の特性(深さ数キロに及ぶ堆積層と軟弱地盤)にあることは明らかです。その地震災害から都民の「生命」と「生活」をまもるうえで、

型から都民・災害弱者優先へ大転換する。税金の使い方を、防災に名を借りた大型公共事業や、オリンピックを名目にした「不燃化10年プロジェクト」などをあらため、予防原則に立脚して、住民参加型の木密地域の改善や建物耐震化、初期消火体制の確立などに組みかえていく。

何より、住民や地域の組織、自治体が協力して地域の総点検運動をおこない、住民の目線で地域の特性にあわせた被害想定や防災計画づくりをすすめるという、トップダウンからボトムアップへの転換が急がれているのです。

超高层ビル、帰宅困難者、首都機能
津波、液状化、石油コンビナート、孤立
大規模集客施設、地下街、雑居ビル、パニック、帰宅困難者
住宅倒壊、火災延焼、高齢者
災害時要支援者、大規模集合住宅、立川断層
造成地、なだれ

新婦人では11月2、3日 宣伝に飛び出し、声上げる両大会では若い世代も活に第26回全国大会、12月1日女性たちの姿に、平和憲法、躍、「オリンピックより命に第31回都本部大会をおこないました。大会へ向け発信に賛同して、ともに学ての仲間づくりでは班が主役と、おしゃべりしながらつながられる小組(サークル)を中心にチラシやポスター、広報、ネットで発信、体験会が気軽に開かれ会員をむかえました。

ちぎりの絵、曼荼羅めりえ、ウォーキング、リュウマチ、きまぐれカラオケ、若い世代のメイクカフェ、花の時間など、一人ひとりの声から、ユニークな小組も誕生。またこの情勢のなか、連日

生業と生活の再建めざす を復興の基本に島民の心 ひとつにしてがんばる



中田 保

(平和と憲法を語る大島の会)

三原山の斜面大崩落という思いもよらない災害に見舞われた伊豆大島は、この一カ月余、「笑顔の消えた島」になつてしまいました。35名もの犠牲者を出した上、4名の方が依然として不明のままです。

地元の消防団を始めとする大がかりな捜索活動がすすめられました。並行して、島内外から多くのボランティアが支援に駆けつけ、復興の心を一丸として

三原山の斜面大崩落という思いもよらない災害に見舞われた伊豆大島は、この一カ月余、「笑顔の消えた島」になつてしまいました。35名もの犠牲者を出した上、4名の方が依然として不明のままです。

復興の心を一丸として、島内外から多くのボランティアが支援に駆けつけ、復興の心を一丸として

す。ボランティア活動を支援しよう、炊き出しに汗を流す人もいます。マスコミによる悪意に満ちた町長非難の嵐の中で、「川島町長と民主市政を支えて、今できることを全力でやろう」との共通の思いのもとに、力を合わせて奮闘しているところでは、多くの島民の声は、「誰一人として予測できなかった災害で、町長や町職員を責めることはできない。専門家を含めた検証はあとできちんとやればよい。今は復興に向けて島民が一丸と復興に向けて島民が一丸となつてがんばる時だ」とい

うものです。また、「現町長でしか、この難局は乗り越えられない」との声も多数です。全国から寄せられた義金の配布がまもなく始まり、仮設住宅の建設も年内に開始される予定です。表面上は少しずつ復興の兆しが見える大島ですが、島の将来を考えると、深刻な課題が立ちあがっています。島の将来を考えると、深刻な課題が立ちあがっています。

この青年のように、多くの島民が生活の基盤も明日への希望も、土砂の流れの中に根こそぎ失つてしまつた三原山大崩落でした。島の将来を背負ってがんばろうとしている若者たちが、希望を抱いて立ちあがれる生業と生活の再建をめざすことを復興の基本にすえ

型から都民・災害弱者優先へ大転換する。税金の使い方を、防災に名を借りた大型公共事業や、オリンピックを名目にした「不燃化10年プロジェクト」などをあらため、予防原則に立脚して、住民参加型の木密地域の改善や建物耐震化、初期消火体制の確立などに組みかえていく。

何より、住民や地域の組織、自治体が協力して地域の総点検運動をおこない、住民の目線で地域の特性にあわせた被害想定や防災計画づくりをすすめるという、トップダウンからボトムアップへの転換が急がれているのです。

新婦人では11月2、3日 宣伝に飛び出し、声上げる両大会では若い世代も活に第26回全国大会、12月1日女性たちの姿に、平和憲法、躍、「オリンピックより命に第31回都本部大会をおこないました。大会へ向け発信に賛同して、ともに学ての仲間づくりでは班が主役と、おしゃべりしながらつながられる小組(サークル)を中心にチラシやポスター、広報、ネットで発信、体験会が気軽に開かれ会員をむかえました。

ちぎりの絵、曼荼羅めりえ、ウォーキング、リュウマチ、きまぐれカラオケ、若い世代のメイクカフェ、花の時間など、一人ひとりの声から、ユニークな小組も誕生。またこの情勢のなか、連日

猪瀬知事の資金疑惑への 怒り渦まく中

第4回定例都議会開会日行動



「防災に名を借りた道路建設・品川区の都道補助29号線ストップで街を守ろう」と訴える会の代表＝2013年12月2日、都議会開会日行動都庁前

11月29日(金)から2013年度第4回定例会が始まりました。(会期は12月13日まで)猪瀬知事の医療法人からの巨額資金疑惑。都民の怒りが渦巻くなかでの定例会です。その一方で猪瀬知事は、今次都議会に、東京都は安倍政権が実施強行を表明した消費税増税を公共料金に転嫁する交通運賃引き上げ条例案を提案します。厳しい生活の都民への安易な負担の押し付けは、許せません。疑惑の徹底究明と知事の責任、都政の在り方が問われます。

革新都政をつくる会は、都連絡会、東京社保協、東京地評の呼びかけで開会日行動が行われました。各団体代表が猪瀬資金疑惑への怒りとともに「教室の転換めざし、共同を広げること呼びかけました。号外には、都民の願いに込める都議会論戦を「猪瀬知事は、徳洲会グループからの巨額資金提供疑惑の事実と責任を明らかにせよ」との事務局長談話を掲載。弁士の代表世話人の訴え、手渡された号外に早速目を通す人たちもいました。昼には、都民要求実現全に要請しました。

新婦人

全国・都本部大会開催 学び運動したい

入会・読者ふえる

新婦人では11月2、3日 宣伝に飛び出し、声上げる両大会では若い世代も活に第26回全国大会、12月1日女性たちの姿に、平和憲法、躍、「オリンピックより命に第31回都本部大会をおこないました。大会へ向け発信に賛同して、ともに学ての仲間づくりでは班が主役と、おしゃべりしながらつながられる小組(サークル)を中心にチラシやポスター、広報、ネットで発信、体験会が気軽に開かれ会員をむかえました。



都本部大会、若い世代舞台でのアピール＝2013年12月1日、千代田区・日本教育会館ホール

都政転換
私の願
26